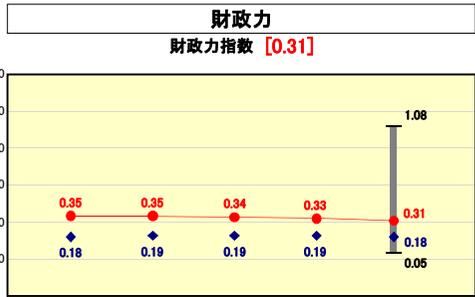


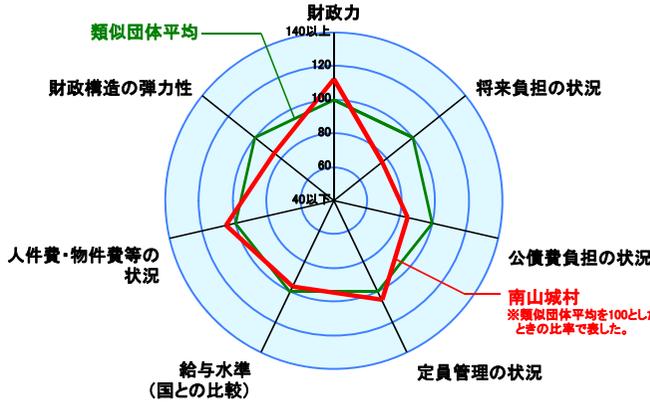
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



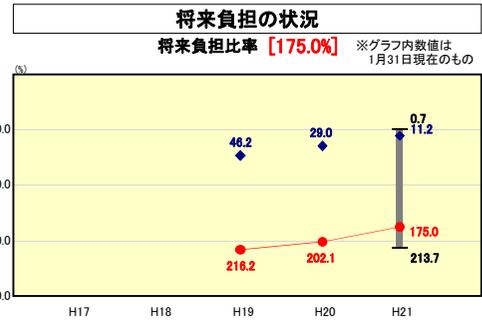
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/123  
全国市町村平均 0.55  
京都府市町村平均 0.61

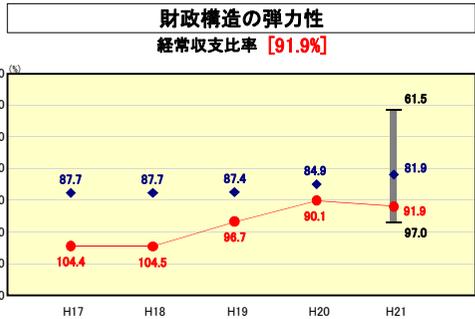
人口	3,252	人(H22.3.31現在)
面積	64.21	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,663,196	千円
歳入総額	2,455,579	千円
歳出総額	2,335,704	千円
実収支	86,303	千円



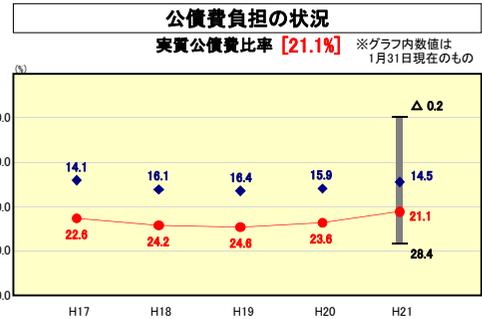
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



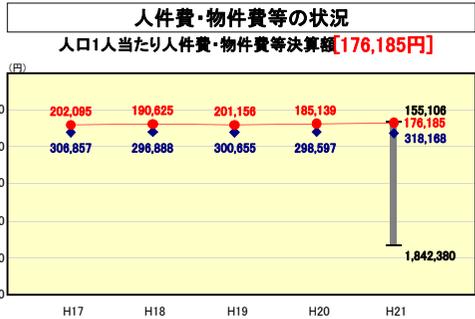
類似団体内順位 122/123  
全国市町村平均 92.8  
京都府市町村平均 179.9



類似団体内順位 113/123  
全国市町村平均 91.8  
京都府市町村平均 94.5

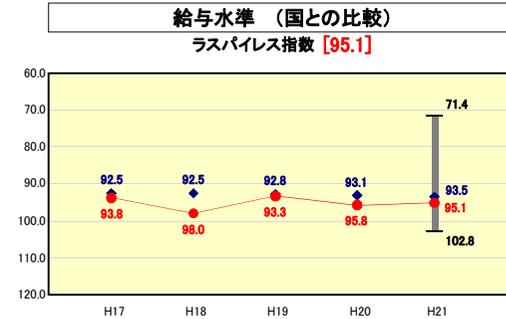


類似団体内順位 112/123  
全国市町村平均 11.2  
京都府市町村平均 12.2

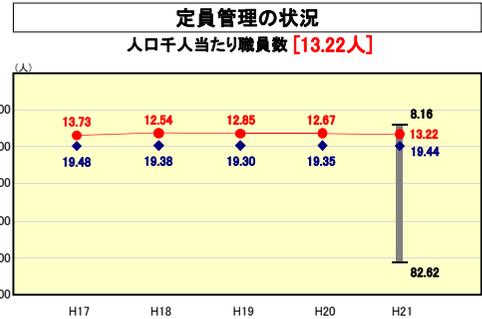


類似団体内順位 4/123  
全国市町村平均 115,858  
京都府市町村平均 118,303

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 77/123  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 9/123  
全国市町村平均 7.33  
京都府市町村平均 8.08

### 分析欄

【財政力(財政力指数)】  
類似団体の平均よりも高くなっている。これは、類似団体と比較してゴルフ場・ダム・発電所・鉄道施設が存在していることにより固定資産税収入額が大きいこと及びゴルフ場利用税が収入として計上されることによるものと考えられる。しかし、安定的な財源を確保するためには、財政力指数の更なる向上が必要となる。このため法人村民税を増額させるための企業誘致や個人住民税を減少防止するための過疎化対策が必要と思われる。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】  
類似団体の平均よりも高くなっている。これは、経常収支比率に占める割合の中で主に公債費と補助費の比率が高いためである。公債費については、主に平成15年に完成した小学校・保育園・保健センター等の元利償還金によるものである。補助費については、教育に関する事務を移管している東部広域連合やごみ処理に関する事務を移管している東部じんかい処理組合に対する負担が主な要因である。今後、これらの経常的経費を減額していくことが必要と思われる。

【人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】  
類似団体の平均よりも低くなっている。この主な要因は、人件費については、定員の削減により人件費を抑制しているためである。また、物件費については、教育費に関して東部広域連合に事務移管されているため全額補助費として計上されるためである。今後人口の減少が続くと見込まれているため、減少に応じた人件費・物件費の削減が必要と思われる。

【将来負担の状況(将来負担比率)】  
類似団体の平均よりも大幅に高くなっている。一般会計においては、主に平成15年に完成した小学校・保育園・保健センター等の建設による地方債残高の増による。簡易水道特別会計においては、主に平成17年度より実施している中央簡易水道の統合事業による地方債残高の増による。また、対前年度比較においては前年よりも27%程度改善されている。これは、標準財政規模の拡大と新規地方債の抑制による地方債残高の減少が主な要因として考えられる。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】  
平成15年に完成した小学校・保育園・保健センター等の元利償還金により実質公債費比率は高い値で推移している。しかし、昨年度と比較すると2.1%の減少となっている。これは、主に三位一体の改革で減少した地方交付税の復元のため標準財政規模が拡大したことによるものである。減少傾向にはあるが類似団体と比較して依然高い水準にある。このため、新規事業(地方債対象)を必要最小限に抑え、新規の地方債を極力発行しないことに加え、財政状況をみながら繰上償還を実施し償還金を減少させる必要がある。

【定員管理の状況(人口千人当たり職員数)】  
類似団体平均より下回っており、良好な水準は維持されている。これは、行政事務の効率化・合理化を徹底するとともに各種広域連合への事務の移管等により行政の仕組み化を図ったことによるものである。併せて、臨時職員の採用等により正規職員の増員を抑制しているためである。しかし、職員数の更なる削減については、行政サービスの低下・不足が懸念されるため行政サービスの供給とのバランスを考慮して実施する必要があると認識している。

【給与水準(ラスパイレズ指数)】  
職員構成の変動により前年度より、7ポイント減少しているが依然類似団体平均よりも上回っている。ラスパイレズ指数による給与水準の比較・検討は、本給以外の各種手当が反映されないこと及び小規模団体においては少人数により変動幅が大きいこと等により実態を適正に反映していないという考えもある。しかし、今後も給与と定員にあたっては近隣町村の実態などを踏まえ一層の適正化に努めるとともに、勤務成績が適切に反映できる給与体系の検討等を実施するよう努める。